HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	比較政治学における中央アジア研究の成果・可能性・課題
Author(s)	宇山, 智彦
Citation	日本中央アジア学会報, 16, 50-51
Issue Date	2020-07-31
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.16.50
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88511
Type	journal article
File Information	JB016_012uyama.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

比較政治学における中央アジア研究の成果・可能性・課題

宇山　智彦

比較政治学と地域研究、特に途上国研究との関係は二面的である。比較政治学は一方では、世界中の多様な国を対象としようとし、地域研究と親和性を持つ。しかし他方では理論志向・科学志向が強く、欧米諸国の政治をもとにした理論を適用しやすい国、選挙や世論調査などの数量的データを得やすい国の研究が中心になりがちである。

非民主的な政治体制の国が多い地域の研究は、比較政治学において特に位置づけが微妙である。冷戦期には民主主義体制の研究が中心だったものの、1960～70年代にはLinzらによる権威主義体制論の理論化が進展した。しかし1970年代半ばから90年代初めの民主化の「第三の波」により、民主化論が一気に途上国・旧社会主義国政治研究の主流となった。その後、これらの国に依然として残る非民主的な要素や民主化の退行現象が認識され、「競争的権威主義」などの形容詞付き権威主義の議論が盛んになった。しかしこれらの研究は、権威主義体制を（十分に）民主化されていない不完全な体制と捉えるという意味で、民主化論の延長ないし裏返しの性格を帯びるものだった。中国の台頭と欧米での民主主義の危機を背景に、単に不完全な体制としてではない権威主義体制の機能や構造を研究する必要性が明確に意識される「権威主義的転回」が起きたのは、ここ数年のことである。

他方、中央アジア政治研究の歩みを振り返ると、この分野の研究が本格的に進展し始めたソ連末期以降、試行錯誤を繰り返してきたと言える。当初は時事解説的な研究が中心で、比較政治学の観点からの体系的な研究はほとんどなかった。2000年代には、国内政治の実態を中央・地方関係や地方閥・部族閥（「クラン」）に着目して解明しようとする研究が増えたが（Schatz、Collinsら）、クランの定義が曖昧で、情報も不確かなものが多く、かえって実態の理解を妨げた面を否定できない。2005年のクルグズスタンにおける「チューリップ革命」では、北部と南部の対立という通俗的な図式よりも、政治家が農村の人々を金銭などで動員するという現象が顕著で、市場経済化に伴う社会の変化と政治の関係についての研究者の認識を新たにさせた（Radnitzら）。この頃から、文化人類学的な知見や現地調査を活かした政治研究の成果が次々と発表されるようになった。

2010年代には研究テーマがさらに多様化した。「権威主義的転回」と関係する動向としては、権威主義諸国間の相互影響や連携といった、権威主義体制の成立・強化と国際関係の関わりを論じる研究が増えているが、ロシアなどより早く権威主義を確立させた中央アジア諸国の体制にとって国際的要因が持つ意味を論じるには、かなりの留保が必要である。むしろ、国内問題と国際問題に跨がる紛争解決・治安維持を権威主義的に行おうとする「権威主義的紛争マネージメント」が中央アジアをはじめユーラシアに広まっていることを、植民地主義の遺産とも関係づけて論じるHeathershawらの研究が注目に値する。

比較政治学において権威主義体制研究の重要性が再認識される中で、中央アジアは大いに注目されるべき地域と言えるだろう。民主化が世界的なトレンドとされた時代にソ連支配から解放され独立国家を建設した中央アジア諸国が、なぜ権威主義的・半権威主義的な体制を選んだのかを解明することは、世界的な権威主義体制の存在感の高まりの先駆例として多くの思考材料を与えてくれるはずだからである。実際に、ソ連の遺産（歴史学）、市場経済化との関係（経済学）、社会ネットワーク（人類学）といった学際的な観点から中央アジア諸国の政治の特質を解明する作業は、多くの成果を生んでいる。

しかしこうした学際的地域研究としての強みは、理論志向・数理分析志向の比較政治学の中では弱みになりうる。特定の歴史的・経済的・社会的な要因が結びついた結果として政治体制を見る議論は地域的な文脈に依存しており、一般性を主張しにくいし、「マイナー」な中央アジアは特殊例という偏見を持たれがちである。また、多くの中央アジア諸国では政党や議会が形骸化し、選挙や世論調査など数値化できるデータが取りにくかったり、取れても現実政治の中で重要な意味を持たなかったりして、数理分析が難しい。

強みが弱みになってしまうというのは、根本的には中央アジア研究側というよりも比較政治学側の問題であり、欧米や中南米など特定の地域の経験に基づく理論を一般理論として扱ったり、数値化しやすい要素を現実政治にとって重要な要素よりも優先したりするような傾向は改められるべきだろう。ただ、中央アジア研究の側がより積極的に比較研究に取り組む余地も多くあるはずである。例えば、ソ連崩壊後の国家建設と政治体制の関係を、他の帝国の崩壊や世界戦争に伴う大変動の中で独立した国々の経験と比較すれば、新しい発見が得られるのではないだろうか。現在の権威主義体制が、ガバナンスの改善、巧みな政治技術の利用、電子政府などを通じた国民のニーズ把握や政治的応答性の向上といった「進化」を遂げている様子も、中央アジア諸国と他地域の比較のテーマとなりうる。中央アジア研究が比較政治学の進化の起爆剤となるのは、決して夢物語ではない。

＊本報告は科研費18H03619の研究成果の一部である。

（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター）